

## 随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	令和5年度軟弱地盤着底式防波堤技術資料検討業務
業務概要	本業務は、熊本港で整備されている軟弱地盤着底式防波堤の現状を踏まえ、平成18年1月に策定された「軟弱地盤着底式防波堤の設計マニュアル(案)」の更新を目的とした検討を行うものである。
契約担当官等の氏名 並びにその所属する 部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局下関港湾空港技術調査事務所長 児島 正明 下関市竹崎町4-6-1
契約年月日	令和5年7月26日
契約業者名	令和5年度軟弱地盤着底式防波堤技術資料検討業務 沿岸技術研究センター・復建調査設計設計共同体
契約業者の住所	東京都港区西新橋1-14-2（一般財団法人沿岸技術研究センター）
契約金額	30,118,000円（税込み）
予定価格	30,217,000円（税込み）
随意契約による こととした理由	<p>本業務を円滑に遂行するためには、軟弱地盤着底式防波堤に関して幅広い知見を有し、軟弱地盤における圧密状態の評価やモニタリングで得られた沈下特性、これらを考慮した防波堤の嵩上げ手法等の課題に対してより高度な検討、評価が行える技術力や豊富な経験が必要である。</p> <p>以上のことから、プロポーザル方式により、契約内容並びに契約手続きを公示し、参加表明者においては、予定技術者の経験・能力（技術者資格等、業務執行技術力）、発注者の要請に対する適格性・迅速性に関する本業務の実施体制及び本業務に関する特定テーマに対する技術提案書の提出を求めることで、専門技術力の確認、本業務の遂行能力等を評価したものである。</p> <p>建設コンサルタント等の特定手続きに基づく審査の結果、令和5年度軟弱地盤着底式防波堤技術資料検討業務沿岸技術研究センター・復建調査設計設計共同体が最適であると判断されることから、上記設計共同体と会計法第29条の3第4項に基づき、随意契約を行い円滑な遂行を図るものとする。</p>
業務場所	—
業種区分	建設コンサルタント等
履行期間（自）	令和5年7月26日
履行期間（至）	令和6年3月15日
備考	